



2018年5月16日

「貨物事故削減モデル店活動サービス」の提供開始

SOMPOリスクアマネジメント株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：布施 康、以下「SOMPOリスクア」）は、5月16日から、運送会社・倉庫会社などの物流業および製造業の物流部門を対象に、「貨物事故削減モデル店活動サービス」（以下「本サービス」）の提供を開始します。

1. 背景

近年、物流業の経営者および製造業の物流部門責任者は、荷物量の増加や人手不足の他に、貨物事故にも頭を悩ませています。貨物事故では謝罪や代替品の手配などの間接損害が発生することから、事故を多発させると人手不足に拍車をかけ、「物流危機」を深刻化させる一因となります。また、貨物事故が起こると、荷主との賠償費用の清算に至るまで時間を要する場合もあり、最終的に貨物破損の賠償問題が解決するまでに半年近くかかることもあります。こうしたことから、再発防止のために貨物事故情報に基づいて事故分析・対策をしても、有効に機能していないケースがあります。

さらに、物流業や製造業の物流部門においては拠点数や従業員数が多く、貨物事故対策について迅速に自社内に水平展開することも難しい状況にあります。

こうした背景の下、SOMPOリスクアでは、本サービスの提供を開始することとしました。

2. 本サービスの概要

(1) 内容

SOMPOリスクアの専門コンサルタントが、お客さま企業の拠点の中から選定されたモデル店（1営業所）に対し、6か月から1年程度かけて下記①～③のメニューを繰り返し提供して貨物事故防止のPDCAサイクル定着を図り、その後、全営業所への水平展開を支援します。

メニュー	概要
①事故報告の早期収集・分析支援	荷主から賠償請求される前、お客さま企業内で責任が確定する前に、選定した営業所からの事故報告の速報を収集して事故を分析し、事故傾向を把握します。
②再発防止体制の構築支援	分析した事故傾向に基づき対策会議を開催して、発生した事故の種類、荷姿、荷役機材ごとに再発防止策を検討し実行します。
③事故防止に関する調査・改善提案、報告および教育ツール作成など	事故を防止するためのターミナル調査・改善提案、対策会議への報告、現場の実態を基にした従業員向け事故防止教育ツールの作成および潜在的な事故リスクへの対策をします（オプションで、フォークリフトの運転診断・改善提案もします）。

(2) 特長

1回だけの調査・改善提案だけでなく、長期間にわたり貨物事故防止のPDCAサイクルの定着を支援します。

(3) 対象

物流業（運送会社、倉庫会社）および製造業の物流部門など

(4) 費用・期間

【1】費用

200万円（税抜）～

【2】期間

6か月～1年程度

3. 受注目標

年間10件、2,000万円の受注を目指します。

4. 今後の展開

SOMPOリスクケアは、本サービスを通じて、貨物事故防止の取組みを支援し、お客さまの輸送品質向上に貢献してまいります。

SOMPOリスクケアマネジメントについて

SOMPOリスクケアマネジメント株式会社は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社を中核とするSOMPOホールディングスのグループ会社です。「リスクマネジメント事業」「ヘルスケア事業」「サイバーセキュリティ事業」を展開し、全社的リスクマネジメント（ERM）、事業継続（BCM・BCP）、健康経営推進支援、特定保健指導・健康相談、メンタルヘルス対策、サイバー攻撃対策などのソリューション・サービスを提供しています。

サービス内容に関するお問い合わせ先

SOMPOリスクケアマネジメント株式会社 リスクマネジメント事業本部

リスク調査部 [担当：柴田、佐藤、菟川]

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル

TEL：03-3349-5103（直通）

報道機関の方からのお問い合わせ先

SOMPOリスクケアマネジメント株式会社

経営企画部 [担当：田所]

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル

TEL：03-3349-5468（直通）

以上